

「仙台・羅須地人協会」セミナー「大内秀明経済学の解説」 第12回(2025・8/21)

大内秀明著『恐慌論の形成』(日本評論社、2005年)を読む(その3)

—第Ⅱ部 恐慌・革命テーゼから周期的恐慌の理論へ—K・マルクスの景気循環論

〔第Ⅱ部後半(第4章、第5章)〕

報告：栗田康之

はじめに

今回は、大内著『恐慌論の形成』第Ⅱ部前半の第1章、第2章、第3章における、「初期マルクス」から『経済学批判要綱』をへて『剰余価値学説史』に至るマルクスの経済学および恐慌論の形成史にかんする展開をみてきた。今回は、第Ⅱ部後半の第4章と第5章の内容をみていく。

まず第4章では、第1章から第3章までのマルクスの経済学および恐慌論の形成史の展開を受けて、『資本論』自体の恐慌論が論じられる。

次いで第5章では、宇野弘蔵のいわゆる「純粋資本主義」の方法を受け継ぐ大内先生自身の「恐慌論」(「景気循環論」)が展開されている。

第Ⅱ部は、本書の序文でも述べられていたように「本書の本論」であるが、今回みる第4章と第5章は、「本論」中の本論といってよいであろう。以下、順にみていこう。

第4章 『資本論』の恐慌論—周期的恐慌の必然性解明—(147～64頁)

〔1〕純粋資本主義の抽象(147～50頁)

『資本論』の「最終目的」は「近代社会の経済的運動法則の解明」(第1巻、第1版「序文」)にあった。→「周期的恐慌をふくむ景気循環・・・の解明がめざされていたことは明らかだ」(147頁)。

しかし、現行『資本論』全三巻においては、価値論、貨幣論、剰余価値論、蓄積論、利潤論、地代論のように、恐慌論についてのまとまった「章ないしは篇」は存在しない。

恐慌についての論述は「全三巻にバラバラに散在」(148頁)。→改めて、『資本論』の「最終目的」が「近代社会の経済的運動法則の解明」「周期的恐慌をふくむ景気循環の必然性を明らかにすること」にあったことを「確認」する必要がある。

『資本論』のマルクスは、『経済学批判要綱』とはちがいで、「世界市場と恐慌」に「直線的に上向」するのではなく、「資本・土地所有・賃労働の三大階級」からなる「純粋資本主義」を対象として、「資本主義経済の自律的運動法則を解明するかたちで」、「諸規定の総括」(148頁)をはかろうとした。

→「恐慌の必然性もあらためて純粋資本主義の対象の内部で、価値論や剰余価値論などとともに解明されることになる」(150頁)。

〔2〕第一巻の恐慌論(150～2頁)

恐慌の抽象的可能性(150～1頁)

『資本論』第1巻では、まず、第1篇の貨幣論の「流通手段」〔『資本論』第1巻、第1篇「商品と貨幣」、第3章「貨幣または商品流通」、第2節「流通手段」〕のところで「恐慌の可能性」が説かれている。

すなわち、貨幣による商品流通は「販売」〔供給〕と「購買」〔需要〕に分離する。この両

者の分離「独立」〔販売と購買の分離→例えば投機的な商品の「買いだめ・売り惜しみ」(買ったが売らない)など販売と購買の分離、不一致〕が「一定の点まで進展すると、統一は強力的に・・・恐慌によって貫かれる」(150頁)。

また「支払い手段」〔掛け売り・掛け買いなどによる債権・債務関係を決済する貨幣の機能〕のところ〔同上、第3節「貨幣」、b「支払い手段」〕でも「貨幣恐慌」の可能性が説かれている。

資本蓄積と恐慌の基礎 (151～2頁)

恐慌論(景気循環論)にかんしては、さらに、『資本論』第1巻、第7篇「資本の蓄積過程」において、「資本家的生産様式に特有な人口法則」〔『資本論』第1巻、第7篇、第23章、第3節、岩波文庫版(三)208頁〕が考察されている。

すなわち、『資本論』第1巻、第7篇では、まず①「資本の構成〔下の⇒を参照のこと〕が同等不変であれば労働力に対する需要は蓄積につれて増加」するとして、「資本構成不変」を前提として資本の蓄積〔剰余価値(利潤)の資本への転化〕をとく。＝「能力拡大型投資パターンの蓄積」〔大内先生の規定〕

「資本構成不変の蓄積」では、労働力にたいする需要の増加→賃金の上昇→「剰余価値率の低下いいかえれば労働分配率の上昇」→利潤率の低下に帰結し、それが「好況から不況への転換の実質的内容を形成することになる」(151頁)。

つづいて、②不変資本にたいする可変資本の量が「相対的」に減少する「資本構成の高度化する蓄積」を展開する。＝「合理化型投資」パターンの蓄積〔同上〕

①の「資本構成不変の蓄積」の展開は、②の「資本構成の高度化する蓄積」への転換とそれによる「相対的過剰人口」〔資本蓄積に対して相対的に過剰な人口＝失業および半失業人口〕の形成をもたらす。そして、この「資本構成の高度化する蓄積」による「相対的過剰人口」の形成が、ふたたび「資本構成不変の蓄積」を可能にすることになる。

「資本構成不変の蓄積」→労働力の吸収と賃金上昇→利潤率の低下→「資本構成高度化の蓄積」→相対的過剰人口(失業・半失業人口)の形成→「資本構成不変の蓄積」→・・・と「労働人口の吸収と反発がくり返される」ことになる。→「マルクスの人口法則による利潤率低下論の地平が拓かれた」(152頁)といえる。

⇒投下資本のうち、生産手段〔機械設備や原材料〕に投下された「不変資本」部分と労働力すなわち賃金に投下された「可変資本」部分との割合(比率)を「資本構成」(「資本の有機構成」という。「資本構成」は、個別資本(個別企業)、各生産部門、さらに一国全体の総資本における平均値としてもとらえることが出来る。それは技術水準(労働の生産性)を反映し、技術水準が高くなって労働生産性が上昇するほど可変資本に対する不変資本の比率が高くなる(「資本構成の高度化」という)。なお、「資本構成」については、『資本論』第1巻、第7篇、第23章、第1節の最初のところで説明されている。いわゆる「資本構成の高度化」については、同、第2節のはじめで説明されている。

〔3〕第二巻による補足 (152～4頁)

固定資本の回転の役割 (152～3頁)

『資本論』第2巻の第2篇「資本の回転」では、すでに投下されている大量の固定資本が「改良された労働手段の急速な一般的な採用にたいする障害」をなすと、「固定資本の制約」〔⇒を参照のこと〕を指摘している。また、「恐慌という破局」につづく「競争戦」が「早期の設備更新」を「強要」するとして、「今日では平均して10年」という固定資本の

耐用年数（寿命）を「周期的恐慌」の「物質的基礎」（152頁）としている。

⇒「固定資本の制約」＝機械などの固定資本は、減価償却資金を積み立てて耐用年数が来たらはじめて買い換えて更新することになるから、新たな生産方法・技術を担う機械が出てきてもすぐに従来の機械を廃棄して買い換えるというわけにはいかない→恐慌後の厳しい競争戦の中で、特に減価償却資金を積み立てて資金的に余裕のある個別資本（個別企業）から始めて、古い機械の新技术の機械への更新（買い換え）が波及していく。

過少消費説への批判（153～4頁）

以上のように、『資本論』第1巻の資本蓄積論で、恐慌論（景気循環論）が基礎づけられ、さらに第2巻の「資本の回転」における「固定資本の回転」によって景気循環の周期性が基礎づけられるとともに、いわゆる「過少消費説」への「批判的見地」も明確になる。

例えば、『資本論』第2巻、第3篇の再生産表式論では、「いつでも恐慌は、労働賃金が一般的に上昇して、労働者が年生産物の消費向け部分におけるより大きな分け前を現実を受け取る時期、まさにこの時、準備されるのである」、と（154頁）。

再生産表式論においては、「販売」と「購買」の分離による「恐慌の可能性」の問題や恐慌による「部門間不均衡」の「均衡化」についても述べられているが、「断片的な指摘にとどまっている」（154頁）。

⇒『資本論』第2巻、第3篇のいわゆる「再生産表式論」では、例えば、一方での固定資本の更新投資と他方での減価償却資金の積立・蓄蔵という形での「販売なき購買」と「購買なき販売」との分離が指摘され、「恐慌の可能性」が言われている（第2巻、第3篇、第21章、第1節の1「貨幣蓄蔵」）。しかし、宇野恐慌論を受け継いで「資本過剰論」に立つ大内先生としては、それらを重視する「実現恐慌論」には否定的であり、『資本論』におけるこのような展開への評価についても消極的である。

〔4〕第三巻と恐慌論（154～8頁）

すでにみたように〔→本書、第Ⅱ部、第3章の〔1〕と〔5〕（レジュメ（その2）では6～7頁と9頁）〕、『資本論』第3巻では、とくに第3篇「利潤率の傾向的低落の法則」の第15章「この法則の内的諸矛盾の展開」において「恐慌ないし産業循環の諸局面のかなり立ち入った説明がみられる」（154頁）。

その『資本論』第3巻、第3篇、第15章の第1節「概説」では、「資本主義的生産」の制限〔恐慌の原因〕について「直接的搾取〔剰余労働の搾取＝剰余価値の生産〕の諸条件と、この搾取の実現〔剰余価値の利潤としての実現〕の諸条件とは、同じではない」として、いわゆる「実現論的商品過剰論」〔実現論的恐慌論〕の根拠とされる議論が展開されている。

すなわち、生産過程での「直接的搾取」＝「剰余価値の生産」は「社会の生産力によって制限されているだけである」が、「搾取の実現」＝「剰余価値の実現」は流通過程（市場）での商品販売をつうじて達成されなければならない、「種々の生産部門の均衡と社会の消費力とによって制限される」。後者の「社会の消費力」は「敵対的な分配関係」〔最低水準への賃金の抑制〕、さらに資本家の「蓄積衝動」〔より多くの剰余価値の資本への転化〕によって「制限」される。

ここでのマルクスの説明は、「実現論的商品過剰論」における「過少消費説」もしくは「不均衡説」の根拠とされる。しかし、それは「生産力の発展と消費の矛盾が傾向的に拡大する」といっているだけであり、それがいかに周期的恐慌と関係するかについてはふれて

いない」(155頁)。

つづく第2節「生産の拡大と価値増殖との衝突」では、「資本蓄積にともなう生産力の発展と生産関係の矛盾を抽象的にのべる」(155～6頁)にとどまる。

「資本の絶対的過剰生産」について (156～7頁)

第1節および第2節に対して、第3節「人口の過剰のもとでの資本過剰」では、第1巻の「蓄積論との関係」がより明確になっており、「労働者人口に対する資本の過剰蓄積」が「資本の絶対的過剰生産」として規定されている。

すなわち、そこでは、「資本の絶対的過剰生産」について「増大した資本が、その増大以前に比して同じであるにすぎないかまたはより少なくさえもある剰余価値量を生産するばあいには、そこには資本の絶対的過剰生産が現れるであろう」と規定して、「いずれのばあいにも、一般的利潤率における甚だしくかつ突然の低下が生じる」という。

そして、そのような「一般的利潤率」の「低下」の「原因」を「可変資本の貨幣価値における増大(賃金の上昇による)と、これに対応する必要労働に対する剰余労働の比率における減少とによる」と説明する(156頁)。

ここでは、「資本蓄積にともなう相対的過剰人口の吸収による労賃上昇によって、利潤率の急激な低下が説明されている」。またそれに次いで、この節では好況期における「利潤の分配」、恐慌期における「損失の分配」他人への「転嫁」、不況期における「新たな機械や新たな改良された作業方法、新たな組み合わせ」の採用等、景気循環における「個別資本の競争」〔個別諸資本(諸企業)の利潤追求活動の相互作用〕の過程が「具体的に解明」されている(156～7頁)。

信用と恐慌の具体的契機 (157～8頁)

上のような『資本論』第3巻にける個別諸資本の「競争」に媒介された資本の過剰蓄積と恐慌の発生は、さらに「信用」によって媒介され、「信用恐慌」として「具体化することになる」。その点は、『資本論』第3巻、第5篇、第30章～32章における「貨幣資本と現実資本」を中心に考察される。

そこでは、「利率の循環的変動が述べられるとともに、貨幣資本と現実資本の対立的運動が利潤率と利率の依存と対立の関係として解明される」。それとともに、「信用が突然停止されて現金払いしか通用しなくなれば、一見して明らかに、一つの恐慌が、支払い手段への殺到が現れざるをえない」として、「信用恐慌の必然性」が説明されている(158頁)。

〔5〕『資本論』の恐慌論 (158～9頁)〔この〔5〕は〔1〕～〔4〕のまとめになっている。〕

「『資本論』第3巻に散在している恐慌論の内容」は、「相互に矛盾・対立した見地もふくまれている」。しかし、「それなりの体系性をそなえている」。

第1巻では、「貨幣論において恐慌の形式的で抽象的可能性が説明され、さらに蓄積論において、資本主義的人口法則にそくして、景気循環の必然性の内部で周期的恐慌の基礎が解明される」。

第2巻では、「固定資本の回転を中心に、恐慌の必然的基礎が補足媒介される過程が明らかにされる」。

第3巻では、「個別資本の競争による利潤率の運動と信用による利率の媒介変動をとおして、景気循環とともに恐慌の現実化の根拠が考察されている」。

このように恐慌の「可能性」―「基礎」―「現実性」が体系化されることによって、『要綱』の段階で一時不在となったマルクス恐慌論は、ここで復活再現をみたといっていい。

〔6〕論点の整理（159～61頁）〔ここでは、次の第5章で説明すべき論点を整理している。〕

『資本論』の「恐慌論」の「意義」は、「初期マルクス以降の恐慌論研究の流れからすれば、資本過剰論の見地がより鮮明に展開された点にある」。→とくに『資本論』第3巻、第15章、第3節で展開されている「資本の絶対的過剰生産」の説明は、『資本論』全三巻を通しての「恐慌の必然性」を展開する論理のスケルトン＝骨格」を「開示」するものであった（159～160頁）。

次章における「資本過剰論にもとづく恐慌の必然性」の展開に当たっては、以下の「論点」がある。

（1）「信用恐慌の可能性」―恐慌は「金融パニック」であり、「恐慌の可能性」についても「流通手段の機能」にかかわるもの〔「販売と購買の分離」〕よりも「支払い手段の決済機能」が重要。

（2）「資本蓄積と「労働過剰」〔労働力の過剰雇用〕」―「資本過剰」は資本の〔労働力に対する〕「過剰蓄積」であり、その「必然性説明が不可欠」。

（3）「固定資本の循環・回転」―「固定資本は流動資本とは異なった循環・回転を特徴とする」。「固定資本投資の拡大」としての「設備投資」がいかに「相対的過剰人口の基礎を形成するか」が『資本論』第2巻の「課題」である。

（4）「資本の絶対的過剰生産」―「資本の絶対的過剰生産の説明には、平均原理にとどまらず追加投資に特有な収穫逨減や限界原理といった分析手法が不可欠になる」。

（5）「信用と資金過剰」―「利潤率低下による資本過剰」も、「利子率上昇を契機として金融パニックとして現実化する」。それによって「貨幣資本」である「資金」の「過剰が曝露される」（160～1頁）。

「恐慌の必然性の説明は、①資本の過剰、②労働の過剰、そして③資金の過剰、これら「三つの過剰」を首尾一貫した論理で説明することにある」（161頁）。

第5章 純粋資本主義と恐慌の必然性―資本の絶対的過剰生産の論理―（165～192頁）

〔この章では、マルクス―宇野弘蔵を継承する大内先生自身の恐慌論（景気循環論）が展開される。〕

〔1〕純粋資本主義と恐慌の必然性（165～8頁）

『経済学批判要綱』段階の「資本一般」から『資本論』体系への「方法的転換」を重視すれば、「恐慌の必然性」は『資本論』の内部において説明されなければならない。『資本論』の課題は「純粋資本主義」の抽象による「近代社会の経済的運動法則」の説明だからである。

「純粋資本主義の原理論」の「抽象」は、「資本家的生産方法」の発展の現実からの「歴史的抽象」である。その「歴史的抽象」による「枠組み設定」は次のようになる。

第1に、「産業構造」としては「機械制大工業」であり、それによって「労働力の質が単純な労働力となった点が重要である」。

第2に、「労働手段」は「機械」だが「綿工業などの軽工業段階での機械」であり、「設備投資は、個人資本家が個人的企業として投資する」。

第3に、資金調達については、「個人資本家が設備資金を固定資本に投資する」。「運転

資金」については、「資本家相互の遊休資本を融通する商業信用、さらに銀行信用によって媒介される」(166～7頁)。

「このような純粋資本主義の抽象の枠組みを前提しなければ、恐慌の必然性を解明できない」(167頁)。

〔2〕恐慌の抽象的・一般的な可能性 (168～70頁)

すでにみたように〔第4章、〔2〕〕、『資本論』第1巻の貨幣論では、「恐慌の可能性」が論じられ、「とくに市場経済における購買と販売の分離が商品の販売不能として、恐慌の可能性が具体的に説明されていた」(168～9頁)。

この「恐慌の可能性」については「ここでもまず前提しておくべきだ」。しかし、「販売と購買の分離、そして商品の販売不能が一方的に強調され、しかも商品過剰としての恐慌に結びつけられる点には」、「若干の疑問を提示しておかねばならない」。→「とくに重要な点は価格を下げれば販売が可能であり、恐慌の時点でも」、「投げ売り」の形で「販売そのものはおこなわれる点だ」。「投げ売り」が「続出」して「コストの回収不能が起こり、支払い不能から企業は倒産に追い込まれるのが通常の事態だからだ」(169頁)。

そうだとすれば、「恐慌の一般的・抽象的可能性は、貨幣・金融恐慌として現象化する事実からいっても、支払い手段としての貨幣の機能にもとめるべきだろう」(169頁)。

⇒ここで大内先生が『資本論』第1巻の貨幣論における「恐慌の可能性」としての「販売と購買の分離」の議論について消極的な評価を与えているのは、いわゆる「実現恐慌論」(「商品過剰論」)につながるからである(注1)。

〔3〕資本蓄積と「恐慌の基礎」(1)(170～4頁)〔ここでは、恐慌の必然性を基礎づける「資本の過剰蓄積」と「資本の絶対的過剰生産」についてみる。〕

いうまでもなく、資本は「価値増殖の運動体」である。それは「無限の価値増殖、つまり利潤追求」をするとともに「剰余価値を資本として投下」して「資本蓄積」をすすめる。

「資本蓄積」(剰余価値の資本への転化による既存資本への追加投資)における「追加投資 ΔC 」は「既存の資本価値 C の生産過程への投資である」が、それはまず、「たんなる資本の量的な拡大、『資本論』のいわゆる資本構成不変の形式でおこなわれる」(170～1頁)。

そこでは、「投資拡大による波及効果」によって、「生産手段の生産部門の拡大再生産」、「雇用の拡大」による「消費手段の生産部門の拡大」が「並行的にすすむ」。このような「資本のたんなる量的拡大」は「景気循環でいえば好況期の資本蓄積」(171頁)である。

それは、「固定資本の資本蓄積への制約」による「資本構成不変の蓄積」であり、「流動資本を中心とした能力拡大型投資」である。→「流動資本への投資拡大が急速に進む以上、原材料などへの追加需要の拡大とともに、労働力にたいしての追加需要が比例的に増加することになる」(171頁)。

その場合、「流動資本のうち、原材料は他の資本の追加投資によって供給が増大する」が、「労働力は資本の生産物ではない」。「家庭から追加的に労働力が労働市場に供給されても、その供給には限度がある」。ここに「労働力商品化の矛盾」がある。→それは「労働市場における労働力の供給不足による労働賃金の上昇となってあらわれる」。→「資本蓄積の増大」は「賃金上昇によって剰余価値率の低下を招くことになる」(172頁)。

しかし、「さらに問題になるのは」、「ここでは「相対的剰余価値の生産」も不可能になり、剰余価値率はますます低下せざるをえなくなる点」である。というのは、「追加投資

ΔC については、資本構成が低下せざるをえない」からである。すなわち、「資本構成の低下をとめないながら、さらに収穫逡減の法則がこの時点では作用して、労働生産性の低下を招く」からである。それは「いうまでもなく相対的剰余価値の生産の鈍化を意味する」(172～3頁)。

なおここで、「われわれが限界原理をもちだし、資本構成の低下や収穫逡減の法則の「限界的作用」を説明原理とするについて」は、「マルクスが『資本論』第三卷の「資本の絶対的過剰生産」の説明に際して」、「わざわざ $C + \Delta C$ と表現して ΔC についての限界原理を適用し」、「資本蓄積における限界原理、収穫逡減、資本構成の低下、そして賃金上昇による剰余価値生産の限界」(173頁)を述べている点が参照されなければならない。

「いずれにせよ、より大きな剰余価値の生産のために追加投資をしたのに、より少ない剰余価値しか生産できないとすれば、それは資本にとっては自己否定を意味する」。したがって、「追加投資の剰余価値がゼロに近づくにしたがって、蓄積衝動も鈍化せざるをえなくなるであろう」(147頁)。

⇒大内先生は、マルクスの「資本の過剰蓄積」・「資本の絶対的過剰生産」について、資本蓄積の進行による労働力不足と、その帰結としての賃金上昇(「可変資本の貨幣価値の増大」)による利潤(剰余価値)の減少に加えて、いわゆる「限界生産力の逡減」が作用するとしている。すなわち新古典派経済学のいわゆる限界生産力説における「限界生産力逡減の法則」(収穫逡減の法則)の採用である。これはリカードの土地収穫逡減という穀物生産や差額地代にかかわる法則を製造業における生産諸要素にまで拡大した理論である。前者が資本蓄積による雇用の拡大と穀物需要の増大という視点からの長期動態的な理論であるのに対して、後者は短期静態的な均衡理論である。そのような理論を労働力の商品化による資本・賃労働関係を前提とする「資本の過剰蓄積」による「資本の絶対的過剰生産」の展開に接続することは可能であろうか(注2)。

〔4〕資本蓄積と「恐慌の基礎」(2)(174～6)〔ここでは、恐慌後の不況期の資本蓄積についてみる。〕

「恐慌」は、「周期的恐慌」としては「景気循環の一局面」にすぎない。それは「資本主義的生産方法の崩壊を意味するわけではない」(174～5頁)。

事実、「恐慌現象」そのものは「パニックによる混乱」として「比較的短期間、実際は数ヶ月」で終息した。その間に「企業倒産などによって資本の過剰は部分的に整理され、失業による労働の過剰や資金の過剰も表面化する」。

しかし、恐慌による「パニック」だけで「在庫過剰や不良債権」などの「資本過剰」が解決されるわけではない。むしろその後に「比較的長期の不況がつづくことによって整理がすすむ」(175頁)。

不況期でも「賃金水準の低下」や「過剰な資金による低金利」による「低水準での生産の続行は可能である」。労働者も「生き残った企業」のもとでの「就業人口」もあり、「家庭内の家族の存続は維持される」。

そのなかで、「個々的には差異もあるが、固定資本の償却がすすみ、更新投資の条件も整ってくる」。すなわち、①「好況期からの償却で残存価値が減少している」。②「価格も低下しているので残存価値の減価がおこっている」。③「償却のための資金や蓄積資金の積立もすすんでいる」。

そのような条件の整った個別資本から順次「更新投資」がスタートする。「不況期から

の脱出による景気の底入れ」は、そのような「固定資本投資」によって主導される。そのような固定資本の「更新投資」によって主導された「資本蓄積」は、「資本構成」が高度化された「合理化型投資」としてなされる（175頁）。

〔5〕競争・信用と「恐慌の現実性」（1）（176～9頁）〔ここでは、資本の蓄積過程を媒介する「個別資本の競争」・「信用」について、特に「商業資本の投機活動」と「信用インフレ」から恐慌に至る過程を展開している。〕

上にみたように〔→〔3〕〔4〕〕「周期的恐慌をふくむ景気循環」の「基礎」は、「資本の蓄積過程」にある。しかし、「恐慌」は「資本の競争による媒介のもとで貨幣・金融恐慌として発現する」。それによって「資本の絶対的過剰生産」も「より具体的に論証される」（176～7頁）。

「競争」は、①「個別資本の企業間競争」としておこなわれる。なお、この「企業間競争」によって「一般的利潤率による平均利潤」も実現する。②さらに「個別資本の競争」は「商業資本」の活動によって媒介される。③またさらに「商業信用」（企業間信用）や「銀行信用」によっても媒介される。資本の蓄積過程は、具体的にはこれら①、②、③をとおして実現される（177頁、上段）。

「商業資本」についてみれば、個別資本が生産した製品を「集中的に買付け」、「流通期間の短縮や流通費用の節約」によって「利潤」を保証される。しかし、「商業資本の運動」の形式は、「商品を安く買って高く売る」「資本の一般的形式」〔貨幣G—商品W—利潤を含む貨幣G'〕であり、「より安く買い占めて」「より高く売り惜しみをはかる」「投機活動」によって「超過利潤」を追求することにもなる（177頁）。

ところで、「景気の拡大局面」（好況期）では「需要が強く、それに供給が追いつくかたちで生産も拡大する」。そこで先にみたような「収獲逡減」の作用によって「資本の限界生産力」が低下すると、「限界的な費用コスト上昇によって、価格はさらに上昇局面をむかえるに違いない」。こうした「価格」の「上昇局面」においては、特に商業資本の場合は、「安く買って高く売る」「投機活動活動を活発化させることになる」（178頁）。

このような商業資本の「投機活動」は「好況期、とくにその末期」に急速な「物価上昇を引き起こす。さらに「信用—信用創造を含む—」が利用されると「信用インフレ」が生じて、それがまた「投機を加速する」（178頁）。

すなわち、商業資本の「投機活動」のためにも「商業信用や商業手形、そして手形割引が利用され、かつ銀行の手形割引による資金供給が拡大をみる。さらに信用創造も、この傾向を増幅する」。「こうした傾向は、いわゆる信用インフレ」である（178～9頁）。

しかし、このような、「信用」を利用した商業資本の「投機活動」は、「投機的買付」のための「資金需要」を急増させ、また「産業資本」による投機的な「在庫投資」による「資金需要」の増加もあり、「全面的な資金需要の増大」をもたらす。

しかし、このような資金需要の急増は、「価格上昇を見込んだ売り惜しみ」によって「流通期間」の引き延ばしと「流通コスト」の上昇をもたらし、「資金の返済」の「遅延」＝「資金の返済還流の遅延」をもたらす。さらに「利潤率低下による蓄積資金の形成の鈍化も加わり」、「資金市場での急激な利子率上昇」を引き起こす（179頁）。

〔6〕競争・信用と「恐慌の現実性」（2）（179～81頁）〔ここでは、『資本論』第3巻、第15章、第3節における「資本の絶対的過剰生産」につづく「競争戦」の展開を引用・評価している。〕

『資本論』第3巻、第15章、第3節では、「資本の過剰蓄積」の帰結としての「資本の絶対的過剰生産」の分析につづいて、それによって引き起こされる「競争戦」が展開されている〔事実上、恐慌期から不況期にかけての激しい個別資本（個別企業）間の競争戦と不況からの回復条件の形成の分析になっている〕。

マルクスはそこで、「『資本の絶対的過剰生産』のもとでの競争と信用の役割について、概括的にはあるが的確にスケッチしている」。「すでに追加投資の利潤率がゼロないしはマイナスになれば個別資本の競争戦は「もはや利潤の分配ではなく損失の分配」に転化する。「各自ができるだけ自分の損失の割合を減らして他人に背負い込ませようとする」。」それが「利潤率の急激な低下と利子率上昇を帰結するとのべている」（180～1頁）。

なお、「企業倒産がはじまれば、支払い手段の機能にともなう信用の連鎖によって、金融の破綻が一挙に拡大する」。また「商業資本」による「投機的買占めによる過剰な商品在庫の投げ売り」がおこる。「この投げ売りによる商品価格の暴落こそパニックであって、パニックにより金融恐慌が全面的に拡大する」（181頁）。

〔7〕資本の絶対的過剰生産と恐慌の必然性（181～3頁）

以上、「資本過剰論」の見地から展開したが、「商品過剰論」について関説する。

「恐慌の発生」は、「個別資本の競争」によって展開されるのであって、「商品過剰論」の見地から主張される「部門間の不均衡」や「過少消費」などとは「無関係」である。

恐慌時には「市場のパニック」によって「商品の投げ売り」が発生するが、あくまでも「資本過剰の結果としての商品過剰」にすぎない。「資本過剰によって利潤率が低下し、利子率との対抗関係による商品の投げ売りであって」、必ずしも「商品が売れなくなる過剰生産を意味するわけではない」（181～2頁）。

マルクスによる「恐慌の必然性」は、『資本論』において「資本の絶対的過剰生産」として「凝縮」され、そこに「素描」されていた（183頁）。

（注1）なお、「販売と購買の分離」というのは、マルクスもそこで述べているように、たとえば「自分が売ったからといって、すぐには買わなければならないということはない」ということである。それは、貨幣の「蓄蔵手段」の機能につながる。個別資本（企業）の再生産・蓄積活動にかんして具体的にみれば、商品の販売価格から機械など固定資本の減価償却費を回収して積み立てたり、利潤の一部を蓄積資金（内部留保）として積み立てたりする場合である。それらの部分については「売った」が「買わない」（ただちに支出しない）ことになる。なお、それらの資金は何年かの後には、固定資本の更新投資として、また新投資として一方的に購買（有効需要）を形成することになる。また、信用によって資金を調達して新たに投資する場合もあるであろう。その場合には、貨幣の支払い手段としての機能（債権・債務関係の決済）を前提として、売る前に買う（手形や銀行の貸付・預金設定による預金通貨などの債務証券〔信用貨幣〕によって買う）ことになり、実は「支払い手段としての貨幣の機能」が「販売と購買の分離」と切り離せないことが明らかとなる。

大内先生が述べるように、恐慌が「貨幣・金融恐慌として現象化する」ことは極めて重要であり、その直接的な前提となる貨幣の機能は「支払い手段としての貨幣の機能」ではあるが、同時に、その前提となる貨幣の「蓄蔵手段」機能、さらに流通手段機能による「販売と購買の分離」を消極化することはできないと思われる。むしろ、貨幣の流通手段の機能における「購買と販売の分離」を積極的に前提することによって、後にみるように商業資本の投機活動や産業資本の投機的在庫形成を重視す

る大内先生の恐慌論をより説得的なものにするのではない。なお検討を要するところであろう。

（注2）なお、限界生産力説によれば、生産技術と機械等の設備を与えられたものとすれば、労働量すなわち雇用量を増やすとともに生産量は増えていくが、労働の増加分に対する生産量の増加分（限界生産物）の割合は次第に減少していく（労働の限界生産力の逓減）。

ここで、商品の販売価格を与えられたものとし、生産物一単位当たりの原材料の質量したがって生産物一単位当たりの原材料費も一定とする。また、労働量1単位当たりの賃金（賃金率）も与えられたものとする。なお、機械等の設備は与えられているので、例えば定額法によって、減価償却費（固定費）は生産量の大小にかかわらず一定期間については一定と前提できる。

そのような前提のもとでは、まず労働量の増加に比例して賃金費用＝労働量×賃金率も増加していく。但し、労働量一単位当たりでみた賃金費用の増加分は、言うまでもなく賃金率であり一定である。

それに対して生産量は増加していくが、その増加分は次第に減少していくので、商品の生産・販売額の増加分＝商品価格×生産量の増加分（限界生産物）は次第に減少していく。また原材料費の増加分＝生産物一単位当たりの原材料費×生産量の増加分（限界生産物）も次第に減少していく。

機械等の設備の減価償却費（固定費）は生産量の増減にかかわらず一定なので、増加分はなくゼロである（定数は微分すればゼロになる）。

なおここで、一定期間の利潤が次のように決まるとする。

利潤＝商品価格×生産量－（減価償却費＋原材料費＋賃金費用）

＝（商品価格－生産物1単位当たりの原材料費）×生産量－減価償却費－労働量×賃金率

そこで、この式を労働量の1単位の増加に対する各項目の増加分の式に変換すれば、

利潤の増加分＝（商品価格－生産物1単位当たりの原材料費）×生産量の増加分－賃金率

となる。上に述べたように、減価償却費は消えている。また、（商品価格－生産物1単位当たりの原材料費）と賃金率は一定である。したがって、労働量の増加とともにその増加分に対する生産量の増加分が次第に減少していく（労働の限界生産力の逓減）とすれば、右辺がゼロになった時点で、利潤の増加分（限界利潤）はゼロになる。

この利潤の増加分＝限界利潤がゼロの時点で、与えられた機械等の生産設備に対する利潤量は最大になっている。

大内先生は、このような新古典派ミクロ理論の限界生産力理論における限界利潤ゼロでかつ利潤量は最大の状態をマルクスの「資本の絶対的過剰生産」の状況に他ならないと言うのである。

新古典派の「限界生産力逓減」は、消費者の「限界効用（限界代替率）逓減」および労働供給における「限界不効用逓増」と相俟って、企業の最大利潤、消費者の最大効用、労働市場における完全雇用の需給均衡をもたらす。しかしマルクスの「資本の絶対的過剰生産」においては、そのような状況こそまさに恐慌へ転落する前兆でしかない。自ら生産することのできない労働力に対する資本の過剰蓄積の頂点であり、競争と信用さらに商業資本の投機活動にも媒介されて不況へ転落することになる。

大内先生の「資本の絶対的過剰生産」の理解は、新古典派の「限界生産力逓減」を逆手にとって、その短期静態の均衡理論を資本蓄積論を前提とする動態的な恐慌論に転換してみせたということであろう。しかし、そのような転換が可能になったとすれば、それは好況期の資本蓄積が「資本構成不変」からさらにもっぱら流動資本投資の拡大による固定資本の稼働率の増大として進行する、という想定によるものであろう。そのような想定は可能であろうか。好況期の資本蓄積については、種々議論のあるところであり、なお検討を要する。